

施策マネジメントシート(28年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 29 年 6 月 30 日
更新日 平成 29 年 7 月 24 日

施策体系

政策名(基本方針)	1	自治の健康	施策名	2	行政改革の推進
-----------	---	-------	-----	---	---------

施策統括部	政策部	関係課	会計課、環境衛生課、監査委員事務局、議会事務局、健康づくり推進課、建設課、高齢者支援課、財政課、市民課、商工振興課、政策課、西合志庁舎総合窓口課、税務課、総務課、農政課
施策主管課	企画課		

1 施策の目的と指標

対象	市役所、市職員	意図	市民に信頼される組織になる
----	---------	----	---------------

成果指標

	名称	単位
A	集中改革プランの取り組み実績[別指標]	%
B	市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合[市民アンケート]	%
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	—	成り行き値	83.0	88.0	93.0	98.0	×	効率的で効果的な行政運営の取組みにおいて、受益者負担の見直しについて、熊本地震の影響により被災者への負担軽減のため改定を先延ばしたこと。また公共施設管理の公民連携への推進については、まだ準備中であること。
			目標値	85.0	90.0	95.0	100.0		
			実績値	76.5					
B	%	71.7	成り行き値	72.0	72.0	72.0	72.0	○	熊本地震を機に地域の結束や絆づくりの意識は高まってきており、災害時の自治体職員の対応が見直された。
			目標値	73.0	75.0	77.0	79.0		
			実績値	74.9					
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○：目標達成 △：目標をほぼ達成(−5%) ×：目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数		本数	107			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	29,110		
		都道府県支出金	千円	93,444		
		地方債	千円	24,376		
		その他	千円	104,286		
		繰入金	千円	31,000		
		一般財源	千円	2,993,972		
	事業費計(A)		千円	3,276,188		
	(A)のうち指定経費		千円	2,614,694		
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	10,754			
人件費	延べ業務時間		時間	139,643		
	人件費計(B)		千円	521,846		
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,798,034		

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・職員の育成と効果的な組織運営を行います。
- ・計画的な施策・事業を推進します。
- ・スピード感のある行政経営を推進します。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行います。
- ・市民は、行政に対して関心を持ちます。
- ・市民は、自治の主体者であることを自覚し、参画と協働に努め、自らの発言と行動に責任を持ちます。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民と協働するために徹底した情報公開を行い、説明責任を果たします。
- ・市職員は、まちづくりの課題を解決する能力の向上に積極的に努めます。
- ・市職員は、地域活動に参加し地域の声を聴きます。
- ・市は、職員の人材育成を行い、サービスの向上に努めます。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	<p>集中改革プランの取り組み実績の成り行き値は、第2期集中改革プラン(平成23～27年度)の実績をもとに設定しました。</p> <p>目標値は、毎年度の計画に基づきスピード感を持って実行することを目標とし、平成31年度には100%の達成を目指す設定しました。</p>
	<p>毎年度実施する施策目標達成度評価により把握する。</p>
B	<p>市役所が信頼できる組織だと思える市民の割合の成り行き値は、過去の市民意識調査において合併の翌年度(56.2%)から平成25年度(72.5%)までは毎年増加し平成26年度(71.7%)は微減となっている状況から、平成31年度まで現状維持で推移すると設定しました。</p> <p>目標値は、自治基本条例が定める市の執行機関(市長・市職員)の責務と役割を果たすことで、毎年2%ずつ成果を伸ばすことができると考え、平成31年度目標値を79.0%に設定しました。</p>
	<p>市役所が信頼できる組織だと思える市民の割合は市民意識調査で把握。</p> <p>【設問】「あなたにとって市役所は信頼できますか？」</p> <p>【選択肢】①とても信頼できる ②どちらかという信頼できる ③どちらかという信頼できない ④全く信頼できない ⑤わからない。</p>
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・職員の人材育成基本方針に基づき人事評価制度を本格導入し、目標管理等の評価プロセスにより人材育成を図っています。
- ・人口が増える中、適正な職員配置を求める声があり、又、新たな国の方策等による地方自治体を取り巻く環境が変化しています。
- ・現在分庁方式を継続しているが、健康都市こうしの実現とサービスの総合力強化を目指し、窓口業務改善を含めた庁舎のあり方の検討が進められています。
- ・平成28年1月の社会保障・税番号制度の開始に伴い、更なる住民サービスの向上や業務の効率化が求められます。
- ・地方創生等により予算規模が拡大し今後の事務処理において会計帳票等関係書類の増加や多様化が予想されます。
- ・選挙権が18歳以上に引き下げられる見通しとなり、若い世代の政治への関心が高まってくると考えられます。
- ・市財政の健全化や市民サービスの維持・向上のため、PPP(官民連携)を活用することが求められます。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・震災等の災害を想定した施設やインフラの更新と整備を行うこと。
 - ・市の職員の人材育成について机上の研修だけでなく、民間企業での現場研修を行うこと。
- (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・情報発信の強化に努めること。
 - ・引き続き、情報管理の徹底に努めること。
 - ・引き続き、市民サービス向上を目指し、職員の資質を高める取り組みを行うこと。

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 平成28年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。

- ①「社会保障税番号制度の開始にあわせ業務体制を整え、市民サービスの更なる向上と簡素で効率的・効果的な行政の実現を目指す。」については、社会保障税番号制度に関する職員研修会や番号制度庁内連絡担当者会議を開催し、本格運用開始に備え準備を進めた。また庁舎のあり方について、ハード・ソフト両面から効果的な組織運営ができるよう検討を進め、平成30年度に西合志庁舎と合志庁舎の庁舎合併を行ない、合志庁舎へ機能を集中させることを決定した。
- ②「第3期の「合志市行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、将来の財政運営を見据えた新たな行政改革に取り組むとともに、市民の理解と協力を得るため積極的な情報提供に努める。」については、第2次総合計画の第1期基本計画4年間の初年度であったが、熊本地震発生を受け、施設復旧計画、災害復興計画、総合施設管理計画、長期財政計画を策定し、庁内での情報共有に努めた。また「集中改革プラン」の進捗状況について市民の理解と協力を仰ぐため、ホームページで公開し情報公開に努めた。
- ③「市民・市議会・市の執行機関の三者で構成する「自治基本条例推進委員会」で、自治の課題を抽出し検討を行い、「自治基本条例」に基づいて行政経営を行う。」については、自治基本条例推進委員会を開催し、自治基本条例の更なる周知啓発を図るため、市民向けのガイドブックを作成した。
- ④「合志市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成を更に進める。」については、職種別専門研修(アカデミー等)38人、職階・職種別研修(県市町村研修協議会主催)92人、その他スキルアップ研修13人を派遣した。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成28年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、人事評価事業、合志庁舎増築事業があげられた。貢献した事務事業としては、熊本連携中枢都市圏参画事業、ホームページ管理・運営事業、総合計画進行管理事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・市役所に対する市民の評価を上げるための、自治基本条例に基づく市民参画への取り組みが必要です。
- ・職員の質の向上を図ることによる、市役所の信頼性向上、市民との信頼関係構築が必要です。
- ・適正な職員数の研究分析と、効果的な組織の検討が必要です。
- ・広報紙の充実と効果的な情報発信の検討が必要です。
- ・職員(正規、嘱託、臨時職員)の意識改革と市民サービスの充実が必要です。
- ・PPP(官民連携)による事業推進が求められます。
- ・行政評価システムと連携した人事評価制度の構築に向けた取り組みが必要です。
- ・行政評価システムの活用と市民への周知が必要です。
- ・予算執行におけるより確実に効率的な事務処理が求められます。
- ・市民と密接したより質の高い議会活動が求められます。

5 施策の28年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成29年7月24日)

- ・市民に対して、積極的な情報発信を行うための体制を整備する必要がある。
- ・更なる市民サービスの向上を目指すことが必要。
- ・引き続き職員の資質を向上させることが必要。
- ・集中改革プランの着実な推進。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成29年8月9日、16日、24日まとめ)

- ・利用者が欲しい情報がすぐ見つかるような、分かりやすい情報の発信に努めること
- ・窓口の効率化、市民サービスの向上につながる取り組みを進めること
- ・効果的、効率的な行財政運営に努めること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成29年9月22日)

- ・ワンストップサービスの導入に伴い、更なる市民サービスの向上を目的として職員研修を実施すること
- ・職員の資質の向上のために、毎年の研修のほかにメンタル面強化の研修を行うこと

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成30年度合志市経営方針(平成29年9月27日)

1. 合志庁舎への課集約に伴う組織体制の整備と窓口業務改善を進め、市民サービスの更なる向上と簡素で効率的・効果的な行政の実現を目指す。
2. 第3期の「合志市行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、「合志市復興まちづくり計画」や財政計画を見据えた行政改革に取り組むとともに、市民の理解と協力を得るため積極的な情報提供に努める。
3. 「自治基本条例推進委員会」で自治の課題の抽出と検討を行い、「自治基本条例」に基づいた行政運営を行う。
4. 「合志市職員人材育成基本方針」に基づき、各階層にあった職員研修の実施を図り、職員の資質向上に努める。
5. 「公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設個別計画の策定を行う。